

平成 2 8 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 19 号
平成 29 年 8 月 14 日

角 田 市 長 大 友 喜 助 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
Ⅰ 一般会計・特別会計	2
1. 決算の総括	2
2. 一般会計歳入歳出決算	3
(1) 歳入	4
(2) 歳出	18
3. 特別会計歳入歳出決算	27
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険特別会計	31
(4) 公共下水道事業特別会計	32
(5) 農業集落排水事業特別会計	33
(6) 東根財産区特別会計	34
4. 実質収支に関する調書	35
5. 財産に関する調書	36
(1) 公有財産	36
(2) 物品	36
(3) 基金	37
Ⅱ 基金運用状況	38
Ⅲ むすび	39

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成28年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成28年度角田市一般会計歳入歳出決算
平成28年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

平成29年7月11日から同年8月10日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 23,760,955,000 円に対し、歳入決算額 23,026,094,244 円（執行率 96.91%）、歳出決算額 22,425,637,869 円（執行率 94.38%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、600,456,375 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 553,725,195 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 364,345,405 円、特別会計で 189,379,790 円となっている。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	14,008,853,000	13,614,264,831	13,205,002,426	409,262,405	44,917,000	364,345,405
特別会計	9,752,102,000	9,411,829,413	9,220,635,443	191,193,970	1,814,180	189,379,790
計	23,760,955,000	23,026,094,244	22,425,637,869	600,456,375	46,731,180	553,725,195

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

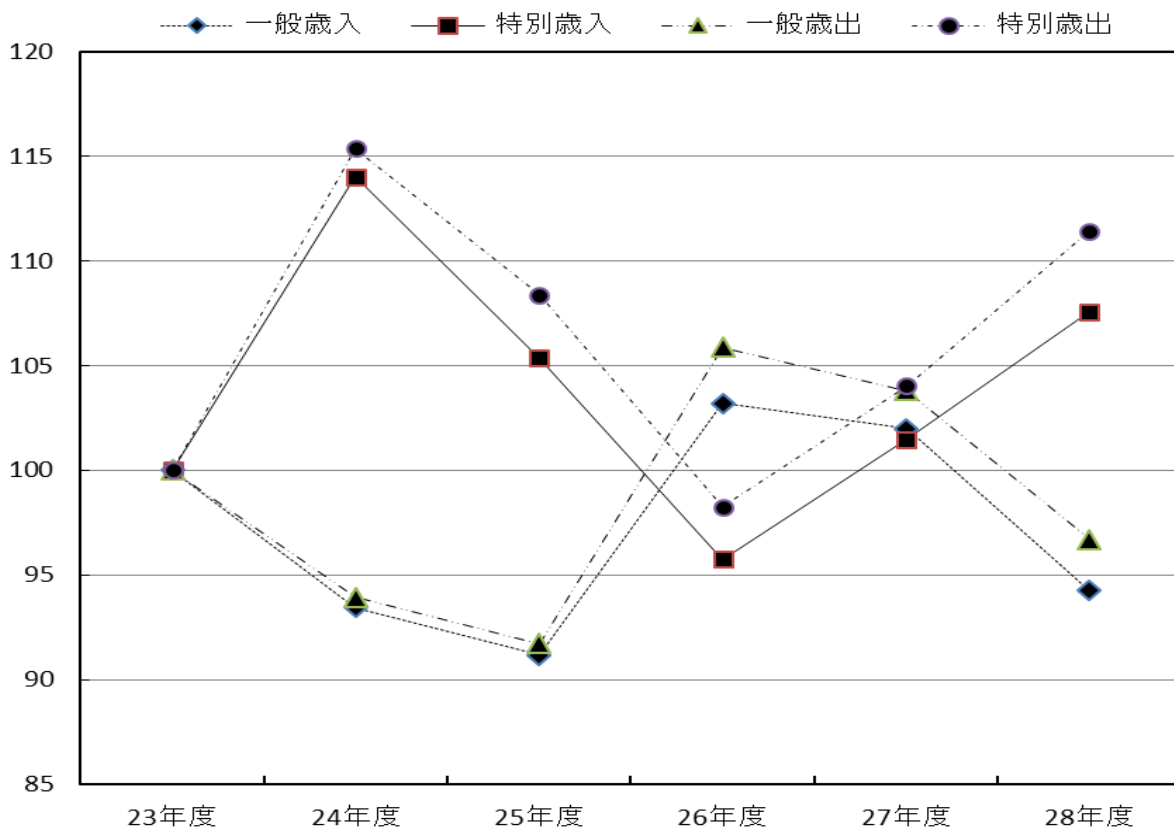
2 表

単位：円・%

年 度	区分 会計別	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	歳入歳出差引額
24	一般会計	13,497,641,141	93.44	12,828,324,529	93.93	669,316,612
	特別会計	9,974,161,207	114.00	9,546,488,424	115.36	427,672,783
	計	23,471,802,348	101.20	22,374,812,953	102.02	1,096,989,395
25	一般会計	13,169,412,431	97.57	12,526,774,352	97.65	642,638,079
	特別会計	9,217,009,652	92.41	8,969,259,075	93.95	247,750,577
	計	22,386,422,083	95.38	21,496,033,427	96.07	890,388,656
26	一般会計	14,907,560,209	113.20	14,459,923,569	115.43	447,636,640
	特別会計	8,377,259,338	90.89	8,131,066,179	90.65	246,193,159
	計	23,284,819,547	104.01	22,590,989,748	105.09	693,829,799
27	一般会計	14,731,702,508	98.82	14,174,615,013	98.03	557,087,495
	特別会計	8,876,377,068	105.96	8,609,407,074	105.88	266,969,994
	計	23,608,079,576	101.39	22,784,022,087	100.85	824,057,489
28	一般会計	13,614,264,831	92.41	13,205,002,426	93.16	409,262,405
	特別会計	9,411,829,413	106.03	9,220,635,443	107.10	191,193,970
	計	23,026,094,244	97.53	22,425,637,869	98.43	600,456,375

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



一般歳入	100.00	93.44	91.17	103.20	101.98	94.25
特別歳入	100.00	114.00	105.35	95.75	101.46	107.58
一般歳出	100.00	93.93	91.72	105.88	103.79	96.69
特別歳出	100.00	115.36	108.38	98.25	104.03	111.42

(注) 平成23年度を基準年度として各項目を100とし、平成24年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額14,008,853,000円に対し、決算額は、歳入13,614,264,831円(前年度比92.41%)、歳出13,205,002,426円(前年度比93.16%)で、歳入歳出差引額は、409,262,405円(前年度比73.46%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源44,917,000円を差し引いた、364,345,405円となっている。この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額184,345,405円を差し引いた180,000,000円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支364,345,405円から、前年度の実質収支376,294,807円を差し引いた「単年度収支」は、11,949,402円の赤字となり、これに財政調整基金積立金177,579円を加え、同基金の積立金取崩し額350,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は361,771,823円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	15,600,243,000	14,008,853,000	△1,591,390,000	△ 10.20
歳 入	B	14,731,702,508	13,614,264,831	△1,117,437,677	△7.59
歳 出	C	14,174,615,013	13,205,002,426	△969,612,587	△ 6.84
歳入歳出差引額 (B-C)	D	557,087,495	409,262,405	△147,825,090	△26.54
翌年度へ繰り越すべき財源	E	180,792,688	44,917,000	△135,875,688	△75.16
当該年度実質収支 (D-E)	F	376,294,807	364,345,405	△ 11,949,402	△ 3.18
前 年 度 実 質 収 支	G	399,344,640	376,294,807	△ 23,049,833	△ 5.77
単年度収支 (F-G)	H	△ 23,049,833	△ 11,949,402	11,100,431	△ 48.16
積 立 金	I	144,468,654	177,579	△144,291,075	△99.88
繰上償還金	J	0	0	0	—
積立金取崩し額	K	300,000,000	350,000,000	50,000,000	16.67
実質単年度収支 (H+I+J-K)	L	△ 178,581,179	△ 361,771,823	△183,190,644	102.58

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では1,591,390,000円(10.20%)減、収入済額では1,117,437,677円(7.59%)減となっている。不納欠損額は全て市税で、2,881,668円(16.85%)減の14,217,862円で、収入未済額は146,971,331円(28.97%)減の360,434,376円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は97.18%とおおむね予定通りの執行となっており、前年度を2.75ポイント上回っていた。

歳 入 決 算 状 況

4表

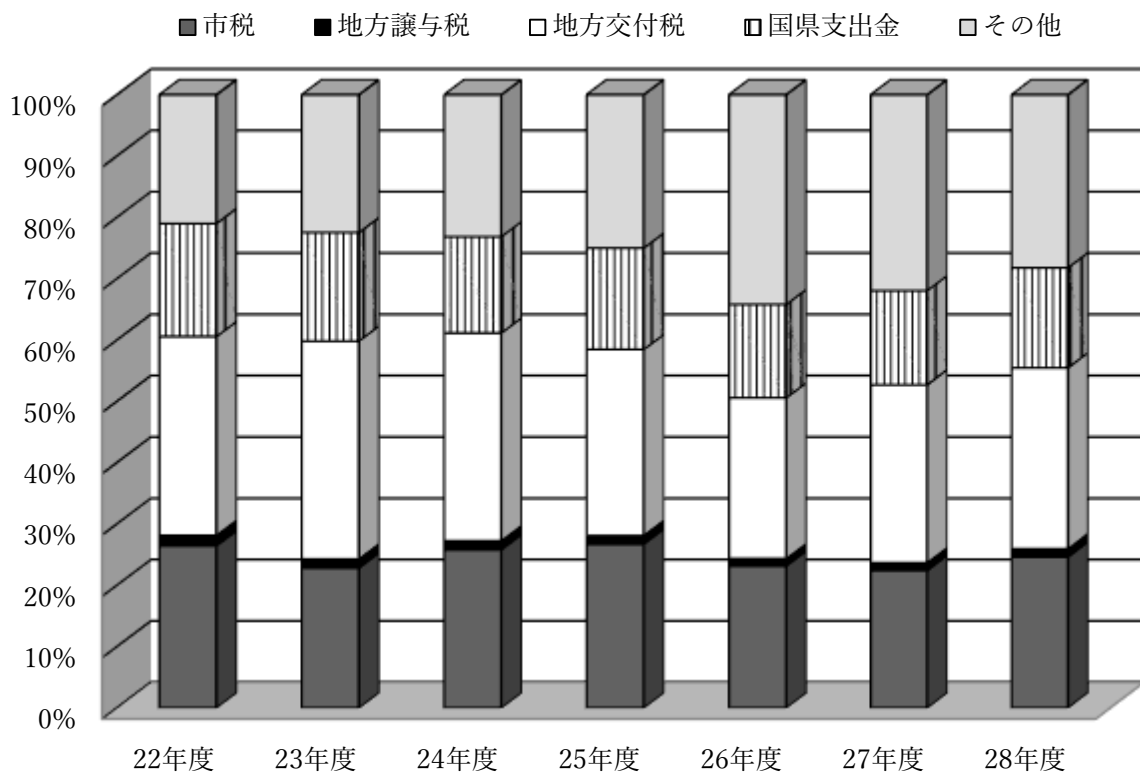
単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
年度	(A)	(B)	(C)			(C)/(A)	(C)/(B)
27	15,600,243,000	15,256,207,745	14,731,702,508	17,099,530	507,405,707	94.43	96.56
28	14,008,853,000	13,988,917,069	13,614,264,831	14,217,862	360,434,376	97.18	97.32
比較増減	△1,591,390,000	△ 1,267,290,676	△ 1,117,437,677	△ 2,881,668	△ 146,971,331	2.75	0.76

款別歳入決算額の状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、繰越金 360,792,688 円、諸収入 571,212,387 円、国庫支出金 1,488,914,139 円であり、減少の主なものは、市債 1,391,090,000 円、繰入金 410,323,545 円、地方交付税 4,017,916,000 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、繰越金 51.41%、諸収入 24.79%、国有提供施設等所在市町村助成交付金 14.46%などが伸びているが、財産収入 88.60%、株式等譲渡所得割交付金 65.53%、利子割交付金 51.53%などが低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 税	26.42	22.82	25.78	26.69	23.14	22.41	24.60
地方譲与税	1.71	1.46	1.47	1.43	1.20	1.27	1.36
地方交付税	32.44	35.55	33.89	30.34	26.24	29.03	29.51
国県支出金	18.43	17.70	15.71	16.55	15.23	15.34	16.33
そ の 他	21.00	22.47	23.15	24.99	34.19	31.95	28.20

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位:円・%

年 度 款	平成27年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	3,301,952,647	22.41	3,349,418,340	24.60	47,465,693	1.44
2 地 方 譲 与 税	187,155,002	1.27	185,157,000	1.36	△1,998,002	△1.07
3 利 子 割 交 付 金	4,968,000	0.03	2,408,000	0.02	△2,560,000	△51.53
4 配 当 割 交 付 金	11,138,000	0.08	6,919,000	0.05	△4,219,000	△37.88
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,434,000	0.08	3,941,000	0.03	△7,493,000	△65.53
6 地 方 消 費 税 交 付 金	601,411,000	4.08	530,991,000	3.90	△70,420,000	△11.71
7 ゴルフ場利用税交付金	4,002,197	0.03	4,235,102	0.03	232,905	5.82
8 自動車取得税交付金	45,402,000	0.31	44,157,000	0.32	△1,245,000	△2.74
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,720,000	0.08	13,415,000	0.10	1,695,000	14.46
10 地方特例交付金	10,930,000	0.07	12,249,000	0.09	1,319,000	12.07
11 地 方 交 付 税	4,277,955,000	29.03	4,017,916,000	29.51	△260,039,000	△6.08
12 交通安全対策特別交付金	4,198,000	0.03	4,018,000	0.03	△180,000	△4.29
13 分担金及び負担金	43,621,406	0.30	38,334,454	0.28	△5,286,952	△12.12
14 使用料及び手数料	210,985,792	1.43	201,123,747	1.48	△9,862,045	△4.67
15 国 庫 支 出 金	1,376,188,085	9.34	1,488,914,139	10.94	112,726,054	8.19
16 県 支 出 金	883,603,110	6.00	734,126,486	5.39	△149,476,624	△16.92
17 財 産 収 入	171,778,486	1.17	19,589,942	0.14	△152,188,544	△88.60
18 寄 附 金	262,891,229	1.78	223,933,001	1.64	△38,958,228	△14.82
19 繰 入 金	681,551,494	4.63	410,323,545	3.01	△271,227,949	△39.80
20 繰 越 金	238,292,000	1.62	360,792,688	2.65	122,500,688	51.41
21 諸 収 入	457,726,060	3.11	571,212,387	4.20	113,486,327	24.79
22 市 債	1,932,799,000	13.12	1,391,090,000	10.23	△541,709,000	△28.03
計	14,731,702,508	100.00	13,614,264,831	100.00	△1,117,437,677	△7.59

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般財源は2.86%減少している。これは、市税、繰入金、諸収入などが増加したものの、地方交付税、地方消費税交付金、市債などが減少したことによるものである。

特定財源は、前年度より16.73%減少している。これは、国庫支出金、繰越金、諸収入が増加したものの、市債、繰入金、県支出金などが減少したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位:円・%

年度 区分	平成27年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	9,712,007,848	65.93	9,434,437,850	69.30	△277,569,998	△2.86
特定財源	5,019,694,660	34.07	4,179,826,981	30.70	△839,867,679	△16.73
計	14,731,702,508	100.00	13,614,264,831	100.00	△1,117,437,677	△7.59

自主財源では、前年度より3.61%減少している。これは、繰越金、諸収入、市税が増加したものの、繰入金、財産収入、寄附金などが減少したことによるものである。

依存財源では、前年度より9.86%減少している。これは、国庫支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金などが増加したものの、主に市債、地方交付税、県支出金などが減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位:円・%

年度 区分	平成27年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,368,799,114	36.44	5,174,728,104	38.01	△194,071,010	△3.61
依存財源	9,362,903,394	63.56	8,439,536,727	61.99	△923,366,667	△9.86
計	14,731,702,508	100.00	13,614,264,831	100.00	△1,117,437,677	△7.59

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額 3,300,174,000 円に対し、収入済額は 3,349,418,340 円で、これを前年度と比較すると 47,465,693 円（1.44%）増となっている。

収入済額の内訳は、市民税 1,388,797,899 円（構成比 41.47%）、固定資産税 1,440,560,473 円（構成比 43.01%）、軽自動車税 100,441,821 円（構成比 3.00%）、市たばこ税 251,278,284 円（構成比 7.50%）、都市計画税 168,339,863 円（構成比 5.02%）となっている。

収入率は 93.70%で、前年度（93.35%）より 0.35 ポイント上昇している。

収入未済額は 210,799,177 円で、前年度 218,137,901 円と比較すると、7,338,724 円（3.36%）減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 72,978,550 円（構成比 34.62%）、固定資産税 114,144,374 円（構成比 54.15%）、軽自動車税 8,709,502 円（構成比 4.13%）、市たばこ税 2,248 円（構成比 0.00%）、都市計画税 14,964,503 円（構成比 7.10%）である。

不納欠損額は 14,217,862 円（1,091 件）で、前年度より件数で 249 件、金額で 2,881,668 円減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7（滞納処分の執行停止による消滅）によるものが 557,281 円（42 件）で、前年度と比べると件数で 58 件、金額で 185,569 円減少している。

同法第 18 条（地方税の消滅時効）によるものは 13,660,581 円（1,049 件）で、前年度より件数で 191 件、金額で 2,696,099 円減少している。

その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 111,543 円、一世帯当たりの額は 293,448 円となっている。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
24	3,230,870,000	3,767,166,500	3,480,299,357	25.78	107.72	92.39	49,968,148	236,898,995
25	3,303,019,000	3,755,738,025	3,515,245,024	26.69	106.43	93.60	11,281,286	229,211,715
26	3,352,673,000	3,692,362,542	3,449,349,291	23.14	102.88	93.42	17,431,541	225,581,710
27	3,316,918,000	3,537,190,078	3,301,952,647	22.41	99.55	93.35	17,099,530	218,137,901
28	3,300,174,000	3,574,435,379	3,349,418,340	24.60	101.49	93.70	14,217,862	210,799,177

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・%

区分	平成27年度		平成28年度		比 較		収 入 率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率	27 年 度	28 年 度	
市 民 税	1,349,900,159	40.88	1,388,797,899	41.47	38,897,740	2.88	94.48	94.75	
個 人	1,170,993,059	35.46	1,194,947,339	35.68	23,954,280	2.05	93.85	94.12	
法 人	178,907,100	5.42	193,850,560	5.79	14,943,460	8.35	98.77	98.80	
固 定 資 産 税	1,441,550,756	43.66	1,440,560,473	43.01	△ 947,283	△0.07	91.69	92.16	
固定資産税	1,440,550,656	43.63	1,439,603,073	42.98	△ 947,583	△0.07	91.68	92.15	
国有資産等所在 市町村交付金	957,100	0.03	957,400	0.03	300	0.03	100.00	100.00	
軽自動車税	84,287,092	2.55	100,441,821	3.00	16,154,729	19.17	90.63	91.40	
市たばこ税	261,447,812	7.92	251,278,284	7.50	△10,169,528	△3.89	100.00	100.00	
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0	—	—	—	
都市計画税	164,809,828	4.99	168,339,863	5.02	3,530,035	2.14	90.66	91.29	
計	3,301,952,647	100.00	3,349,418,340	100.00	47,465,693	1.44	93.35	93.70	
市税負担状況	市民一人 当たりの額	108,911	/	111,543	/	2,632	2.42	/	/
	一世帯 当たりの額	291,100	/	293,448	/	2,348	0.81	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
27	180,010,000	187,155,002	187,155,002	1.27	103.97	100.00	0
28	190,010,000	185,157,000	185,157,000	1.36	97.45	100.00	0
比較増減	10,000,000	△1,998,002	△1,998,002	0.09	△6.52	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,998,002円(1.07%)減となっている。

これは、自動車重量譲与税が768,000円(0.59%)増加したものの、地方揮発油譲与税が2,766,000円(4.87%)減少したことによるものである。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	5,000,000	4,968,000	4,968,000	0.03	99.36	100.00	0
28	1,500,000	2,408,000	2,408,000	0.02	160.53	100.00	0
比較増減	△3,500,000	△2,560,000	△2,560,000	△0.01	61.17	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,560,000円（51.53%）減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	15,000,000	11,138,000	11,138,000	0.08	74.25	100.00	0
28	10,000,000	6,919,000	6,919,000	0.05	69.19	100.00	0
比較増減	△5,000,000	△4,219,000	△4,219,000	△0.03	△5.06	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,219,000円（37.88%）減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	8,000,000	11,434,000	11,434,000	0.08	142.93	100.00	0
28	5,000,000	3,941,000	3,941,000	0.03	78.82	100.00	0
比較増減	△3,000,000	△7,493,000	△7,493,000	△0.05	△64.11	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,493,000円（65.53%）減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	600,000,000	601,411,000	601,411,000	4.08	100.24	100.00	0
28	520,000,000	530,991,000	530,991,000	3.90	102.11	100.00	0
比較増減	△80,000,000	△70,420,000	△70,420,000	△0.18	1.87	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、70,420,000円（11.71%）減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	3,500,000	4,002,197	4,002,197	0.03	114.35	100.00	0
28	3,500,000	4,235,102	4,235,102	0.03	121.00	100.00	0
比較増減	0	232,905	232,905	0.00	6.65	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、232,905円（5.82%）増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	39,000,000	45,402,000	45,402,000	0.31	116.42	100.00	0
28	44,000,000	44,157,000	44,157,000	0.32	100.36	100.00	0
比較増減	5,000,000	△1,245,000	△1,245,000	0.01	△16.06	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,245,000円（2.74%）減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	11,720,000	11,720,000	11,720,000	0.08	100.00	100.00	0
28	13,415,000	13,415,000	13,415,000	0.10	100.00	100.00	0
比較増減	1,695,000	1,695,000	1,695,000	0.02	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、1,695,000円（14.46%）増となっている。

第10款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	10,930,000	10,930,000	10,930,000	0.07	100.00	100.00	0
28	12,249,000	12,249,000	12,249,000	0.09	100.00	100.00	0
比較増減	1,319,000	1,319,000	1,319,000	0.02	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、1,319,000円（12.07%）増となっている。

第11款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	4,191,313,000	4,277,955,000	4,277,955,000	29.03	102.07	100.00	0
28	4,025,034,000	4,017,916,000	4,017,916,000	29.51	99.82	100.00	0
比較増減	△166,279,000	△260,039,000	△260,039,000	0.48	△2.25	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、260,039,000円（6.08%）減となっている。
これは、普通交付税が15,319,000円（0.46%）増の3,317,085,000円（前年度3,301,766,000円）となったものの、特別交付税が275,358,000円（28.21%）減の700,831,000円（前年度976,189,000円）となったことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	4,000,000	4,198,000	4,198,000	0.03	104.95	100.00	0
28	4,000,000	4,018,000	4,018,000	0.03	100.45	100.00	0
比較増減	0	△180,000	△180,000	0.00	△4.50	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、180,000円（4.29%）減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	54,014,000	59,089,406	43,621,406	0.30	80.76	73.82	15,468,000
28	46,860,000	51,300,954	38,334,454	0.28	81.81	74.72	12,966,500
比較増減	△7,154,000	△7,788,452	△5,286,952	△0.02	1.05	0.90	△2,501,500

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、5,286,952円（12.12%）減となっている。
収入未済額の内訳は都市計画費負担金 9,080,000円（住社橋橋りょう整備事業負担金）及び児童福祉費負担金 3,886,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））である。

第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	202,101,000	219,002,678	210,985,792	1.43	104.40	96.34	8,016,886
28	195,526,000	208,709,533	201,123,747	1.48	102.86	96.37	7,585,786
比較増減	△6,575,000	△10,293,145	△9,862,045	0.05	△1.54	0.03	△431,100

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、9,862,045 円（4.67%）減となっている。

これは、市民センター使用料が 1,140,585 円（42.62%）増加したものの、住宅使用料が 5,166,940 円（8.02%）、児童福祉施設使用料が 4,653,850 円（5.00%）、観光使用料 1,097,300 円（17.54%）減少したことによるものである。

なお、収入未済額は住宅使用料 7,201,986 円（うち滞納繰越分 6,946,286 円）及び児童福祉施設使用料 383,800 円である。

第 15 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	1,603,827,000	1,583,490,985	1,376,188,085	9.34	85.81	86.91	207,302,900
28	1,643,478,900	1,614,152,139	1,488,914,139	10.94	90.60	92.24	125,238,000
比較増減	39,651,900	30,661,154	112,726,054	1.60	4.79	5.33	△82,064,900

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、112,726,054 円（8.19%）増となっている。これは、国庫負担金が 7,093,376 円（0.84%）、委託金が 845,793 円（11.14%）と、共に減少したものの、国庫補助金が 120,665,223 円（22.97%）増加したことによるものである。

決算額のうち、児童手当交付金が 303,097,332 円、障害者自立支援給付費負担金が 214,196,368 円と昨年度と同様に上位を占めており、そのほか 28 年度の特徴としては、臨時福祉給付金給付事業補助金 157,914,000 円、大規模修繕・更新事業費補助金（枝野橋橋りょう維持補修事業）が 145,150,000 円、地方創生加速化交付金が 9,375,715 円（皆増）、地方創生推進交付金 7,687,820 円（皆増）等となっている。

なお、収入未済額の主なものは、防災・安全社会資本整備交付金〔道路〕63,777,000 円（枝野橋橋りょう維持補修事業外 1 事業）、社会資本整備総合交付金〔道路〕10,280,000 円（青木地内道路整備事業）及び社会資本整備総合交付金〔都市再生整備計画〕43,054,000 円（賑わいの交流拠点施設整備事業外 2 事業）等である。

第16款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	913,026,000	887,556,522	883,603,110	6.00	96.78	99.55	3,953,412
28	747,982,412	734,126,486	734,126,486	5.39	98.15	100.00	0
比較増減	△165,043,588	△153,430,036	△149,476,624	△0.61	1.37	0.45	△3,953,412

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると149,476,624円（16.92%）減となっている。

これは、委託金1,847,082円（2.46%）が増加したものの、県負担金及び県補助金がそれぞれ15,204,666円（4.00%）、136,119,040円（31.76%）減少したことによるものである。

決算額のうち、上位を占めるものは、障害者自立支援給付費負担金が107,098,183円、国民健康保険保険基盤安定負担金が93,660,136円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金67,867,399円となっている。

第17款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	173,457,000	171,897,286	171,778,486	1.17	99.03	99.93	118,800
28	26,821,000	19,708,742	19,589,942	0.14	73.04	99.40	118,800
比較増減	△146,682,000	△152,188,544	△152,188,544	△1.03	△25.99	△0.53	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、152,188,544円（88.60%）減となっている。

これは、主に財産売払収入が151,834,274円（99.32%）、財産運用収入が354,270円（1.87%）それぞれ減少したためである。財産収入の内訳は、財産運用収入（財産貸付収入・利子及び配当金）が18,542,991円、財産売払収入（法定外公共物の売払収入）1,046,951円である。

なお、収入未済額は、土地建物貸付収入（滞納繰越分）118,800円である。

第18款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	324,319,000	313,881,229	262,891,229	1.78	81.06	83.76	50,990,000
28	237,910,000	223,933,001	223,933,001	1.64	94.13	100.00	0
比較増減	△86,409,000	△89,948,228	△38,958,228	△0.14	13.07	16.24	△50,990,000

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、38,958,228円（14.82%）減となっている。

前年度に比べ大幅に減収となった要因は、ふるさと納税寄附金で18,941,600円（18.05%）、衛生費寄附金（仙南クリーンセンター建設に係る毛萱地区地元対策事業）で12,761,628円（8.50%）、民生費寄附金6,130,000円（99.51%）それぞれ減少したためである。

第19款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	801,788,000	681,551,494	681,551,494	4.63	85.00	100.00	0
28	505,414,000	410,323,545	410,323,545	3.01	81.19	100.00	0
比較増減	△296,374,000	△271,227,949	△271,227,949	△1.62	△3.81	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、271,227,949円（39.80%）減となっている。

これは、財政調整基金繰入金50,000,000円（16.67%）、都市整備基金繰入金43,800,000円（皆増）、長寿社会対策基金繰入金1,500,000円（皆増）などが増加したものの、平成27年度の文化会館建設基金廃止に伴う繰入金の皆減や、公共下水道事業特別会計繰入金5,093,108円（99.87%）、震災復興基金繰入金1,440,000円（22.30%）が減少したことによるものである。

第20款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	238,292,000	238,292,000	238,292,000	1.62	100.00	100.00	0
28	360,792,688	360,792,688	360,792,688	2.65	100.00	100.00	0
比較増減	122,500,688	122,500,688	122,500,688	1.03	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、122,500,688円（51.41%）増となっている。繰越金には、平成27年度繰越明許費のための財源180,792,688円を含むものである。

第21款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	458,029,000	461,143,868	457,726,060	3.11	99.93	99.26	3,417,808
28	567,596,000	574,938,500	571,212,387	4.20	100.64	99.35	3,726,113
比較増減	109,567,000	113,794,632	113,486,327	1.09	0.71	0.09	308,305

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、113,486,327円（24.79%）増となっている。

これは、衛生費受託事業収入（後期高齢者健康診査事業）の特別会計への組み替えや各種検診収入を実施医療機関等に直接収納させる方法に改めたことにより皆減したものの、東京電力福島第一原発事故に係る損害賠償金やスポーツ振興くじ助成金によりそれぞれ35,951,199円（68.13%）、84,800,000円（皆増）が増加したことによるところが大きい。

なお、収入未済額は、3,726,113円で、その主なものは次のとおりである。

- ・ 弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分） 1,051,000円
- ・ 納付金 学校給食費納付金 628,039円
学校給食費納付金（滞納繰越分）972,734円
- ・ 回収金 児童扶養手当過年度過払回収金 569,840円

第22款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
27	2,445,999,000	1,932,799,000	1,932,799,000	13.12	79.02	100.00	0
28	1,547,590,000	1,391,090,000	1,391,090,000	10.23	89.89	100.00	0
比較増減	△898,409,000	△541,709,000	△541,709,000	△2.89	10.87	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、541,709,000円（28.03%）減となっている。

これは主に、道路橋りょう債（橋りょう整備事業充当債等）130,300,000円（186.94%）、都市計画債（陸上競技場整備事業充当債等）87,200,000円（93.97%）、商工債（賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、観光用施設整備事業充当債）18,800,000円（皆増）などが増加したものの、保健体育債（学校給食センター整備事業充当債）424,700,000円（55.12%）、総務管理債（市民センター整備事業充当債、情報システムセキュリティ強化対策事業充当債等）291,400,000円（91.18%）、臨時財政対策債47,209,000円（9.66%）などが減少したことによるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では1,591,390,000円(10.20%)減、支出済額では969,612,587円(6.84%)減となっている。

翌年度繰越額は、前年度より609,464,000円減となっている。

これは、繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費167,180,455円、総務費90,520,240円、教育費70,619,577円、土木費52,649,240円、農林業費29,961,535円であり、不用額に占める割合は、民生費33.84%、総務費18.32%、教育費14.29%、土木費10.66%、農林業費6.06%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
27	15,600,243,000	14,174,615,013	919,199,000	506,428,987	90.86
28	14,008,853,000	13,205,002,426	309,735,000	494,115,574	94.26
比較増減	△1,591,390,000	△969,612,587	△609,464,000	△12,313,413	3.40

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加したものは、土木費491,548,208円(32.59%)、商工費54,070,092円(16.08%)、民生費46,855,137円(1.32%)、農林業費33,190,676円(5.43%)、及び消防費14,756,242円(3.49%)であり、減少したものは、総務費697,203,173円(26.18%)、教育費453,030,070円(20.68%)、衛生費265,579,361円(19.28%)、災害復旧費98,678,055円(50.96%)、公債費82,421,805円(7.44%)、議会費7,938,710円(4.25%)及び労働費5,181,768円(26.20%)である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より115,291,134円(2.18%)減少しているが、構成比は、投資的経費が大幅に減ったことにより、前年度(37.27%)を1.86ポイント上回り39.13%となった。

決算額の減は、扶助費が30,284,563円(1.78%)増加したものの、主に公債費が82,543,758円(7.45%)減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度より257,761,251円(9.99%)減少し、構成比は17.59%と前年度(18.20%)を0.61ポイント下回っている。

これは、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに、それぞれ159,083,196円(6.67%)、98,678,055円(50.96%)減少したためである。

その他の経費については、前年度より596,560,202円(9.45%)減少し、構成比は43.28%と前年度(44.53%)を1.25ポイント下回っている。

これは、維持補修費35,358,428円(22.64%)、物件費31,372,723円(1.90%)などが増加したものの、補助費等317,874,190円(12.78%)、積立金311,074,002円(60.82%)、繰出金32,923,161円(2.47%)が減少したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・%

年 度 款	平成 2 7 年度			平成 2 8 年度			比 較	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	186,661,487	1.32	98.80	178,722,777	1.35	98.68	△7,938,710	△4.25
2 総 務 費	2,662,837,479	18.79	94.42	1,965,634,306	14.89	95.12	△697,203,173	△26.18
3 民 生 費	3,556,653,028	25.09	95.71	3,603,508,165	27.29	95.51	46,855,137	1.32
4 衛 生 費	1,377,490,575	9.72	97.60	1,111,911,214	8.42	97.98	△265,579,361	△19.28
5 労 働 費	19,774,906	0.14	97.31	14,593,138	0.11	94.94	△5,181,768	△26.20
6 農 林 業 費	611,410,764	4.31	93.40	644,601,440	4.88	95.02	33,190,676	5.43
7 商 工 費	336,321,684	2.37	95.52	390,391,776	2.96	72.98	54,070,092	16.08
8 土 木 費	1,508,347,214	10.64	85.06	1,999,895,422	15.15	90.25	491,548,208	32.59
9 消 防 費	422,909,736	2.98	97.53	437,665,978	3.31	97.68	14,756,242	3.49
10 教 育 費	2,191,186,102	15.46	78.57	1,738,156,032	13.16	96.06	△453,030,070	△20.68
11 災 害 復 旧 費	193,633,414	1.37	60.62	94,955,359	0.72	85.94	△98,678,055	△50.96
12 公 債 費	1,107,388,624	7.81	99.82	1,024,966,819	7.76	99.81	△82,421,805	△7.44
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	14,174,615,013	100.00	90.86	13,205,002,426	100.00	94.26	△969,612,587	△6.84

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・%

年 度 区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,282,309,747	37.27	5,167,018,613	39.13	△115,291,134	△2.18
投 資 的 経 費	2,580,109,837	18.20	2,322,348,586	17.59	△257,761,251	△9.99
そ の 他 の 経 費	6,312,195,429	44.53	5,715,635,227	43.28	△596,560,202	△9.45
計	14,174,615,013	100.00	13,205,002,426	100.00	△969,612,587	△6.84

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	188,935,000	1.21	186,661,487	1.32	98.80	0	2,273,512
28	181,122,000	1.29	178,722,777	1.35	98.68	0	2,399,223
比較増減	△7,813,000	0.08	△7,938,710	0.03	△0.12	0	125,710

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、7,938,710円(4.25%)減となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、交際費、委託料(会議録作成委託料)、旅費及び職員手当等などである。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	2,820,268,478	18.08	2,662,837,479	18.79	94.42	64,243,000	93,187,999
28	2,066,448,546	14.75	1,965,634,306	14.89	95.12	10,294,000	90,520,240
比較増減	△753,819,932	△3.33	△697,203,173	△3.90	0.70	△53,949,000	△2,667,759

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、697,203,173円(26.18%)減となっている。

これは、地域振興費、行政管理費、参議院議員通常選挙費、財産管理費及び市長選挙費などが増加したものの、市民センター費、減債基金費、財政調整基金費及び地方創生費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業補助金、阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金、戸籍住民基本台帳費の通知カード及び個人番号カード関連事務交付金、合わせて10,294,000円である。

不用額の主なものは、行政管理費の委託料、使用料及び賃借料、企画費の報償費(ふるさと納税報償費)、負担金補助及び交付金、地域振興費の負担金補助及び交付金などである。

第3款 民生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	3,716,244,000	23.82	3,556,653,028	25.09	95.71	0	159,590,972
28	3,772,964,620	26.93	3,603,508,165	27.29	95.51	2,276,000	167,180,455
比較増減	56,720,620	3.11	46,855,137	2.20	△0.20	2,276,000	7,589,483

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、46,855,137円（1.32%）増となっている。

これは、国民健康保険費、社会福祉総務費、児童支援費、子育て世帯臨時特例給付金費などが減少したものの、臨時福祉給付金費、子ども子育て支援費、児童福祉総務費、後期高齢者医療費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費の高齢者施設等防犯対策強化事業費補助金2,276,000円である。

不用額の主なものは、扶助費の扶助費、介護保険費の繰出金、臨時福祉給付金費の負担金補助及び交付金、障害者総合支援費の扶助費などである。

第4款 衛生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	1,411,338,000	9.05	1,377,490,575	9.72	97.60	8,500,000	25,347,425
28	1,134,824,000	8.10	1,111,911,214	8.42	97.98	0	22,912,786
比較増減	△276,514,000	△0.95	△265,579,361	△1.30	0.38	△8,500,000	△2,434,639

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、265,579,361円（19.28%）減となっている。

これは、保健衛生総務費、環境衛生費及び上水道整備費は増加したものの、衛生処理費、健康づくり推進費、感染症予防費及び保健指導費が減少したことによるものである。

なお、前年度まで健康づくり推進費に予算措置されていた後期高齢者健康診査事業については、当年度より後期高齢者医療特別会計の保健事業費に組み替えられている。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料、環境衛生費の負担金補助及び交付金、健康づくり推進費の委託料、上水道整備費の負担金補助及び交付金などである。

第5款 労働費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	20,321,000	0.13	19,774,906	0.14	97.31	0	546,094
28	15,371,000	0.11	14,593,138	0.11	94.94	0	777,862
比較増減	△4,950,000	△0.02	△5,181,768	△0.03	△2.37	0	231,768

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、5,181,768円（26.20%）減となっている。これは高齢者地域就業促進事業委託料が皆減になったことによるものである。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

第6款 農林業費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	654,616,192	4.20	611,410,764	4.31	93.40	1,280,000	41,925,428
28	678,412,975	4.84	644,601,440	4.88	95.02	3,850,000	29,961,535
比較増減	23,796,783	0.64	33,190,676	0.57	1.62	2,570,000	△11,963,893

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、33,190,676円（5.43%）増となっている。

これは、農業振興費、農業委員会費、農業総務費、林業総務費などが減少したものの、農業経営基盤強化促進費、農地費、基幹水利施設管理費、ブランド推進費などが増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農業用施設整備事業である。

また、不用額の主なものは、農業経営基盤強化促進費の負担金補助及び交付金、農作物災害対策費の報償費（有害鳥獣駆除謝礼）、農業集落排水事業費の繰出金、農業振興費の負担金補助及び交付金（農業経営の法人化支援事業費補助金、角田市6次産業化支援事業費補助金）などである。

第7款 商工費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	352,095,000	2.26	336,321,684	2.37	95.52	0	15,773,316
28	534,920,000	3.82	390,391,776	2.96	72.98	129,295,000	15,233,224
比較増減	182,825,000	1.56	54,070,092	0.59	△22.54	129,295,000	△540,092

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると54,070,092円（16.08%）増となっている。

これは、商工総務費が減少したものの、賑わいの交流拠点施設整備費、商工振興費（かくだ創業スプラウト負担金）、観光費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、商工費の観光サイン設置事業27,500,000円、スペースタワー・コスモハウス学習棟整備事業30,412,000円及び賑わいの交流拠点施設整備事業71,383,000円となっている。

不用額の主なものは、商工総務費、商工振興費及び観光費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料（観光地環境美化業務委託料）などである。

第8款 土木費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	1,773,332,481	11.37	1,508,347,214	10.64	85.06	224,954,000	40,031,267
28	2,215,966,662	15.82	1,999,895,422	15.15	90.25	163,422,000	52,649,240
比較増減	442,634,181	4.45	491,548,208	4.51	5.19	△61,532,000	12,617,973

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、491,548,208円（32.59%）増となっている。

これは、都市街路事業費、宅地造成費、下水道管理費などが減少したものの、橋りょう維持費、公園管理費（陸上競技場改修事業）、道路新設改良費、住宅管理費、公園整備費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の青木地内道路整備事業、枝野橋橋りょう維持補修事業や、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業、都市街路整備事業である。

不用額の主なものは、公園管理費及び道路維持費の委託料、道路維持費の需用費、都市街路事業費の委託料などである。

第9款 消防費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	433,607,242	2.78	422,909,736	2.98	97.53	0	10,697,506
28	448,062,016	3.20	437,665,978	3.31	97.68	0	10,396,038
比較増減	14,454,774	0.42	14,756,242	0.33	0.15	0	△301,468

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、14,756,242円（3.49%）増となっている。

これは、災害対策費、放射線対策費、非常備消防費が減少したものの、常備消防費、消防施設費（防火水槽建設事業（君萱字山田地内）、水防費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬（消防団員報酬等）、消防施設費の負担金補助及び交付金（水道事業会計消火栓設置等負担金）、需用費、災害対策費の職員手当等などである。

第10款 教育費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
27	2,788,765,011	17.88	2,191,186,102	15.46	78.57	518,732,000	78,846,909
28	1,809,373,609	12.92	1,738,156,032	13.16	96.06	598,000	70,619,577
比較増減	△979,391,402	△4.96	△453,030,070	△2.30	17.49	△518,134,000	△8,227,332

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、453,030,070円（20.68%）減となっている。

これは、主に保健体育費の学校給食センター運営費、小学校費の教育振興費、教育総務費の事務局費、中学校費の教育振興費などが増加したものの、保健体育費の学校給食センター整備費、小学校及び中学校費の学校管理費、保健体育費の体育施設費及び社会教育費の図書館費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健体育費の学校給食センター整備事業である。

不用額の主なものは、学校給食センター運営費の需用費、学校給食センター整備費の工事請負費、小学校費学校管理費の需用費、小学校費教育振興費の使用料及び賃借料、委託料などである。

第 11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	319,403,000	2.05	193,633,414	1.37	60.62	101,490,000	24,279,586
28	110,490,000	0.79	94,955,359	0.72	85.94	0	15,534,641
比較増減	△208,913,000	△1.26	△98,678,055	△0.65	25.32	△101,490,000	△8,744,945

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、98,678,055 円（50.96%）減となっている。

決算額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が 83,588,252 円、農林業施設災害復旧費が 11,367,107 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費及び農業用施設災害復旧費の工事請負費、林業用施設災害復旧費の委託料などである。

第 12 款 公 債 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
27	1,109,389,000	7.11	1,107,388,624	7.81	99.82	0	2,000,376
28	1,026,967,000	7.33	1,024,966,819	7.76	99.81	0	2,000,181
比較増減	△82,422,000	0.22	△82,421,805	△0.05	△0.01	0	△195

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、82,421,805 円（7.44%）減となっている。

これは、償還元金及び償還利子がともに減少したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

第 13 款 諸 支 出 金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行		
27	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
28	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第14款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不用額)
27	30,000,000	0	18,081,404	11,918,596
28	30,000,000	0	16,079,428	13,920,572
比較増減	0	0	△2,001,976	2,001,976

予備費充用額は、16,079,428円である。

その内訳については、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科目	金額	内容
2款 総務費	1,642,546円	・ 公用車交通事故に伴う損害賠償金 ・ 大型バス事故に伴う修繕料及び代替バス借上料 ・ 中型バス修繕に係る代替バス借上料
3款 民生費	1,887,620円	・ 総合保健福祉センター設備故障に伴う修繕料 (空調設備、雨どい、床下排水ポンプ等)
4款 衛生費	2,058,000円	・ 水道管布設工事の想定外嵩上に伴う一般会計負担金(仙南クリーンセンター建設に係る毛萱地区地元対策事業)
5款 労働費	150,000円	・ 婦人研修センター空調機器購入費
6款 農林業費	478,975円	・ 農業の館パドル式攪拌機故障に伴う修繕料
8款 土木費	803,698円	・ 2月3日の大雪に伴う除融雪業務委託料
	6,224,040円	・ 1月24日の凍上被害に伴う君萱毛萱線道路舗装工事費
	295,924円	・ 台風10号によるあぶくまパークゴルフ場冠水被害防止のための施設撤去等委託料
9款 消防費	1,009,016円	・ 台風9号、10号による冠水被害防止のための排水ポンプ設置等委託料
10款 教育費	1,256,040円	・ 給食搬送車の変更に伴う搬入口高さ調整等改修費 (枝野小、藤尾小、東根小、北郷小)
	273,569円	・ 給食センター冷蔵庫故障に伴う代替冷蔵庫借上料 (3台)
合計	16,079,428円	

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で535,452,345円(6.03%)、歳出で611,228,369円(7.10%)それぞれ増となっている。

歳入は、国民健康保険事業で278,502,538円(6.92%)、農業集落排水事業で4,969,173円(0.93%)減少したものの、公共下水道事業774,795,659円(51.17%)、介護保険42,848,857円(1.46%)、後期高齢者医療975,554円(0.32%)及び東根財産区303,986円(71.86%)が増加したことによるものである。

歳出は、国民健康保険事業で148,121,831円(3.85%)、介護保険で12,329,580円(0.43%)、農業集落排水事業で4,988,733円(4.81%)減少したものの、公共下水道事業775,290,884円(51.30%)、後期高齢者医療1,073,643円(0.35%)及び東根財産区303,986円(71.86%)が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額は、前年度より32,923,080円(2.47%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は13.82%と、前年度(15.02%)より1.20ポイント下回っている。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 B-C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,907,689,000	3,748,776,448	95.93	3,701,050,144	94.71	47,726,304	234,490,429	6.26	
後期高齢者医療	351,640,000	304,837,795	86.69	303,768,384	86.39	1,069,411	97,826,934	32.09	
介 護 保 険	3,061,394,000	2,969,662,764	97.00	2,829,891,809	92.44	139,770,955	398,399,169	13.42	
公共下水道事業	2,328,358,000	2,288,982,749	98.31	2,286,500,689	98.20	2,482,060	511,529,845	22.35	
農業集落排水事業	102,054,000	98,842,648	96.85	98,697,408	96.71	145,240	58,090,778	58.77	
東 根 財 産 区	967,000	727,009	75.18	727,009	75.18	0	0	0.00	
合 計	9,752,102,000	9,411,829,413	96.51	9,220,635,443	94.55	191,193,970	1,300,337,155	13.82	
前年度合計	10,218,080,000	8,876,377,068	86.87	8,609,407,074	84.26	266,969,994	1,333,260,235	15.02	
比 較	増減額	△465,978,000	535,452,345		611,228,369		△75,776,024	△32,923,080	
	増減率	△4.56	6.03		7.10		△28.38	△2.47	

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で278,502,538円(6.92%)、歳出で148,121,831円(3.85%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入及び財産収入は増加したものの、前期高齢者交付金、国民健康保険税、共同事業交付金、療養給付費等交付金、繰入金などが減少したことによるものである。

歳出の減は、保健事業費、前期高齢者納付金等、基金積立金は増加したものの、保険給付費、共同事業拠出金、諸支出金、介護納付金、後期高齢者支援金等などが減少したことによるものである。

歳入の17.50%を占める国民健康保険税の調定額は1,002,452,525円で、前年度(1,139,351,115円)より136,898,590円(12.02%)減少している。

これに対する収入済額は656,206,551円で、収入率は65.46%となり、前年度(67.43%)を1.97ポイント下回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額659,992,400円に対し、収入済額は604,040,488円で、収入率は91.52%となり、前年度(91.73%)を0.21ポイント下回っている。

また、滞納繰越分は、調定額342,460,125円に対し、収入済額は52,166,063円で、収入率は前年度を0.18ポイント下回る15.23%となっている。

収入未済額は、前年度(348,709,025円)より25,918,734円(7.43%)減少し、322,790,291円となっている。内訳は、現年課税分55,951,912円(前年度比12.88%減)、滞納繰越分266,838,379円(前年度比6.20%減)である。

不納欠損額は、前年度より件数で162件の減、金額は1,099,414円の増で、1,535件、23,455,683円となっている。

不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(滞納処分等の執行停止による消滅)によるものが2,169,982円(84件)で、前年度より件数で25件、金額で1,588,262円ともに増加している。また、同法第18条(地方税の消滅時効)によるものは、21,285,701円(1,451件)となり、前年度より件数で187件、金額で488,848円それぞれ減少している。

歳出は、前年度より148,121,831円(3.85%)減少し、執行率は94.71%と前年度(92.76%)を1.95ポイント上回っている。

保険給付費は2,295,254,413円と歳出の62.01%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費1,994,261,400円(86.89%)、高額療養諸費288,094,393円(12.55%)、出産育児諸費9,648,620円(0.42%)、葬祭諸費3,250,000円(0.14%)である。

歳入歳出差引残額47,726,304円のうち、23,863,304円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残23,863,000円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

12表

単位:円・%

年度 款	平成27年度			平成28年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	768,285,821	19.08	100.86	656,206,551	17.50	104.90	△112,079,270	△14.59
2 使用料及び手数料	439,250	0.01	146.42	426,280	0.01	142.09	△12,970	△2.95
3 国庫支出金	850,920,987	21.13	105.09	898,347,653	23.96	103.51	47,426,666	5.57
4 療養給付費等交付金	184,844,000	4.59	87.65	141,789,635	3.78	96.89	△43,054,365	△23.29
5 前期高齢者交付金	931,025,716	23.11	100.00	815,775,446	21.76	100.12	△115,250,270	△12.38
6 県支出金	170,228,998	4.23	56.33	182,318,122	4.86	91.35	12,089,124	7.10
7 共同事業交付金	767,212,284	19.05	100.40	715,317,874	19.08	99.99	△51,894,410	△6.76
8 財産収入	218,596	0.01	100.27	240,112	0.01	99.63	21,516	9.84
9 繰入金	263,707,694	6.55	92.59	234,490,429	6.26	52.80	△29,217,265	△11.08
10 繰越金	80,168,000	1.99	99.99	89,053,000	2.38	100.00	8,885,000	11.08
11 諸収入	10,227,640	0.25	226.03	14,811,346	0.40	326.82	4,583,706	44.82
歳入合計	4,027,278,986	100.00	97.05	3,748,776,448	100.00	95.93	△278,502,538	△6.92

年度 款	平成27年度			平成28年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	32,407,096	0.84	93.58	31,252,484	0.84	95.01	△1,154,612	△3.56
2 保険給付費	2,378,925,328	61.79	96.27	2,295,254,413	62.01	94.95	△83,670,915	△3.52
3 後期高齢者 支援金等	421,423,561	10.95	100.00	416,422,820	11.25	99.70	△5,000,741	△1.19
4 前期高齢者 納付金等	278,115	0.01	75.37	302,218	0.01	99.65	24,103	8.67
5 老人保健拠出金	17,316	0.00	96.20	13,605	0.00	75.58	△3,711	△21.43
6 介護納付金	169,339,809	4.40	100.00	160,620,265	4.34	99.80	△8,719,544	△5.15
7 共同事業拠出金	753,127,568	19.57	82.52	713,842,731	19.29	95.09	△39,284,837	△5.22
8 保健事業費	38,343,200	1.00	89.54	56,972,904	1.54	82.92	18,629,704	48.59
9 基金積立金	218,596	0.01	100.00	240,112	0.01	99.63	21,516	9.84
10 諸支出金	55,091,386	1.43	96.64	26,128,592	0.71	93.53	△28,962,794	△52.57
歳出合計	3,849,171,975	100.00	92.76	3,701,050,144	100.00	94.71	△148,121,831	△3.85

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で975,554円(0.32%)、歳出で1,073,643円(0.35%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰入金、後期高齢者医療保険料及び繰越金が減少したものの、諸収入などが増加したことによるものである。これは、前年度まで一般会計諸収入(受託事業収入)に予算措置されていた後期高齢者健康診査受託収入が、当年度より後期高齢者医療特別会計に組み替えられたためである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、201,517,980円で、前年度より2,266,220円(1.11%)減少し、これに対する収入済額は200,141,200円で、収入率は99.32%となり、前年度(98.96%)を0.36ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より404,400円(24.83%)減の1,223,980円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)により行われ、前年度より件数で10件、金額で337,000円減少し、71件152,800円となっている。

歳出の増は、予算の組み替えにより後期高齢者健康診査事業に係る保健事業費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額1,069,411円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13表

単位：円・%

款	年 度	平成27年度			平成28年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	201,666,020	66.37	84.49	200,141,200	65.66	81.71	△1,524,820	△0.76
2	使用料及び手数料	32,800	0.01	164.00	44,700	0.01	223.50	11,900	36.28
3	繰 入 金	99,881,603	32.87	98.52	97,826,934	32.09	98.32	△2,054,669	△2.06
4	繰 越 金	1,746,700	0.57	99.98	1,167,500	0.38	99.96	△579,200	△33.16
5	諸 収 入	535,118	0.18	70.32	5,657,461	1.86	93.85	5,122,343	957.24
	歳 入 合 計	303,862,241	100.00	88.69	304,837,795	100.00	86.69	975,554	0.32

款	年 度	平成27年度			平成28年度			比 較	
		決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B)-(A)	増減率
1	総 務 費	9,536,037	3.15	94.96	7,258,436	2.39	95.31	△2,277,601	△23.88
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	292,642,804	96.68	88.46	290,747,167	95.72	86.38	△1,895,637	△0.65
3	保 健 事 業 費	—	—	—	5,451,181	1.79	95.63	5,451,181	皆増
4	諸 支 出 金	515,900	0.17	70.67	311,600	0.10	42.68	△204,300	△39.60
	歳 出 合 計	302,694,741	100.00	88.35	303,768,384	100.00	86.39	1,073,643	0.35

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で42,848,857円(1.46%)の増、歳出で12,329,580円(0.43%)の減となっている。

歳入の20.00%を占める介護保険料の収入済額は594,059,474円で、前年度より15,990,738円(2.77%)増加しており、収入率は98.00%と前年度(97.92%)を0.08ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より120,526円(1.24%)増の9,853,197円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条(時効)により行われ、前年度より件数で45件、金額で306,300円減少し、297件2,257,400円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の93.10%を占めており、その構成比の内訳は、主に施設介護サービス給付費(45.79%)及び居宅介護サービス給付費(35.20%)である。

歳入歳出差引額は、139,770,955円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額66,842,503円を差し引いた72,928,452円が、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14表

単位：円・%

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 介護保険料	578,068,736	19.75	99.32	594,059,474	20.00	101.88	15,990,738	2.77
2 使用料及び手数料	57,400	0.00	229.60	49,600	0.00	198.40	△7,800	△13.59
3 国庫支出金	723,284,350	24.71	97.06	713,746,489	24.03	97.09	△9,537,861	△1.32
4 支払基金交付金	741,411,000	25.34	91.66	770,352,340	25.95	94.73	28,941,340	3.90
5 県支出金	431,168,425	14.73	96.66	437,720,855	14.74	98.44	6,552,430	1.52
6 財産収入	54,958	0.00	98.14	60,288	0.00	88.66	5,330	9.70
7 繰入金	402,478,936	13.75	89.58	398,399,169	13.42	93.07	△4,079,767	△1.01
8 繰越金	49,984,023	1.71	100.00	52,221,465	1.76	100.00	2,237,442	4.48
9 諸収入	306,079	0.01	41.14	3,053,084	0.10	61.01	2,747,005	897.48
歳入合計	2,926,813,907	100.00	94.96	2,969,662,764	100.00	97.00	42,848,857	1.46

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	54,846,226	1.93	92.99	49,498,999	1.75	93.89	△5,347,227	△9.75
2 保険給付費	2,675,563,416	94.14	92.94	2,634,515,613	93.10	93.24	△41,047,803	△1.53
3 地域支援事業費	61,456,265	2.16	83.58	93,488,743	3.30	84.87	32,032,478	52.12
4 基金積立金	54,958	0.00	98.14	60,288	0.00	88.66	5,330	9.70
5 諸支出金	50,300,524	1.77	98.60	52,328,166	1.85	98.61	2,027,642	4.03
歳出合計	2,842,221,389	100.00	92.21	2,829,891,809	100.00	92.44	△12,329,580	△0.43

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 774,795,659 円 (51.17%)、歳出で 775,290,884 円 (51.30%) それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰越金は減少したものの、市債、国庫支出金などが増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 486,480,120 円 (94.41%) 減の 28,781,752 円となっており、主に国庫支出金が 486,801,660 円 (98.00%) 減少している。

歳出の増は、公債費は減少したものの、下水道事業費（野田排水区雨水補助事業）が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業 33,136,520 円である。

歳入歳出差引額は、2,482,060 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,814,180 円を差引いた 667,880 円が実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15表

単位：円・%

年度 款	平成27年度			平成28年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	4,947,400	0.33	113.73	9,271,400	0.41	154.52	4,324,000	87.40
2 使用料及び手数料	233,857,142	15.44	101.24	246,955,270	10.79	105.44	13,098,128	5.60
3 国庫支出金	152,028,021	10.04	23.43	525,700,008	22.97	98.13	373,671,987	245.79
4 繰入金	508,025,611	33.55	98.57	511,529,845	22.35	95.75	3,504,234	0.69
5 繰越金	9,016,043	0.60	100.00	2,977,285	0.13	100.01	△6,038,758	△66.98
6 諸収入	12,873	0.00	28.61	48,941	0.00	128.79	36,068	280.18
7 市債	606,300,000	40.04	53.78	992,500,000	43.35	97.76	386,200,000	63.70
歳入合計	1,514,187,090	100.00	59.71	2,288,982,749	100.00	98.31	774,795,659	51.17

年度 款	平成27年度			平成28年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	547,404,984	36.22	34.87	1,325,332,268	57.96	97.10	777,927,284	142.11
2 公債費	963,804,821	63.78	99.97	961,168,421	42.04	99.97	△2,636,400	△0.27
歳出合計	1,511,209,805	100.00	59.59	2,286,500,689	100.00	98.20	775,290,884	51.30

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で4,969,173円(4.79%)、歳出で4,988,733円(4.81%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、使用料及び手数料などは増加したものの、県支出金、繰入金及び市債が減少したことによるものである。

歳出の減は、農業集落排水事業費及び公債費がともに減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると32,530円(3.89%)減の803,020円となっている。歳入歳出差引額は、145,240円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16表

単位：円・%

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 分担金及び負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
2 使用料及び手数料	14,981,450	14.43	102.75	16,126,190	16.32	96.80	1,144,740	7.64
3 県 支 出 金	4,244,000	4.09	92.66	0	0.00	—	△4,244,000	皆減
4 繰 入 金	59,166,391	56.99	94.86	58,090,778	58.76	95.63	△1,075,613	△1.82
5 繰 越 金	119,980	0.12	99.98	125,680	0.13	99.75	5,700	4.75
6 諸 収 入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
7 市 債	25,300,000	24.37	100.00	24,500,000	24.79	100.00	△800,000	△3.16
歳 入 合 計	103,811,821	100.00	97.04	98,842,648	100.00	96.85	△4,969,173	△4.79

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 農業集落排水事業費	35,290,389	34.04	96.48	30,513,765	30.92	95.75	△4,776,624	△13.54
2 公 債 費	68,395,752	65.96	100.00	68,183,643	69.08	100.00	△212,109	△0.31
歳 出 合 計	103,686,141	100.00	96.93	98,697,408	100.00	96.71	△4,988,733	△4.81

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに303,986円(71.86%)の増となっている。

歳入では主に繰入金が増加し、歳出では財産費(支障木伐採処分業務)が増加している。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況
〔 東 根 財 産 区 〕

17表

単位：円・%

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 県支出金	128,776	30.44	94.00	132,580	18.24	94.70	3,804	2.95
2 財産収入	31,515	7.45	90.04	25,412	3.50	84.71	△6,103	△19.37
3 繰入金	262,732	62.11	58.26	569,017	78.26	72.30	306,285	116.58
4 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	423,023	100.00	66.83	727,009	100.00	75.18	303,986	71.86

年度 款	平成27年度			平成28年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	132,800	31.39	57.99	91,889	12.64	40.13	△40,911	△30.81
2 総務費	12,663	2.99	28.14	6,560	0.90	16.40	△6,103	△48.20
3 財産費	277,560	65.62	84.36	628,560	86.46	94.10	351,000	126.46
歳出合計	423,023	100.00	66.83	727,009	100.00	75.18	303,986	71.86

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、18表のとおりである。

前年度と比較すると、歳入総額で581,985,332円(2.47%)、歳出総額で358,384,218円(1.57%)、歳入歳出差引額は223,601,114円(27.13%)減少している。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度より42,668,659円(13.43%)減の275,051,212円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、一般会計の繰越明許費繰越額は44,917,000円で、特別会計の繰越明許費繰越額は1,814,180円となっている。なお、継続費通時繰越額及び事故繰越し繰越額はない。

実 質 収 支 の 状 況

18表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額		13,614,264,831	9,411,829,413	23,026,094,244
歳 出 総 額		13,205,002,426	9,220,635,443	22,425,637,869
歳入歳出差引額		409,262,405	191,193,970	600,456,375
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	44,917,000	1,814,180	46,731,180
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	44,917,000	1,814,180	46,731,180
実 質 収 支 額		364,345,405	189,379,790	553,725,195
実質収支のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		184,345,405	90,705,807	275,051,212

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地は1,536,952.32㎡で、前年度末に比べて12,700.98㎡増加している。その主な内訳は、消防施設（桜1区ポンプ置場及び山田防火水槽）用地の寄附、市民センター駐車場用地買収、野田排水区雨水調整池用地買収、新旧給食センター関連用地の所管換え及び用途変更である。

また、建物は144,379.90㎡で、前年度末に比べて2,361.65㎡増加している。その主な内訳は、東根自治センター倉庫、野田排水区雨水ポンプ場及び新給食センターの建築である。

なお、出資による権利については、みやぎ県南中核病院企業団への負担金のうち建設整備等に係る相当分を出資金として取り扱うこととなったため、平成12年度からの累計額を追加している。

(2) 物品

当年度は12点増加し、年度末現在高は507点である。これは、小型動力ポンプ付積載車や小型乗用自動車、フルコンサートグランドピアノの購入によるものである。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

19表 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	㎡	1,524,251.34	12,700.98	1,536,952.32
	行政財産	㎡	1,101,730.91	8,811.44	1,110,542.35
	普通財産	㎡	422,520.43	3,889.54	426,409.97
	建 物	㎡	142,018.25	2,361.65	144,379.90
	行政財産	㎡	135,941.41	1,202.10	137,143.51
	普通財産	㎡	6,076.84	1,159.55	7,236.39
② 山林	土地（所有）	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③	有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
④	出資による権利	円	1,555,667,594	162,949,000	1,718,616,594

20表 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	47	1	48
車 両	台	159	2	161
事 業 用 器 具	点	277	8	285
文 化 用 器 具	点	12	1	13
計		495	12	507

(3) 基金

各基金の年度末における現在高は21表のとおりである。繰替運用について見ると、当年度は財政調整基金から一般会計への繰替運用が頻繁に行われていた。このことをもって資金不足状態に陥っているとは言えないが、地方自治法第241条及びそれぞれの基金設置条例の趣旨に逸脱したものとなることのないよう、引き続きその適正化に努められたい。なお、繰替運用の貸付利率については平成27年度の0.025%から、平成28年度は0.010%に改定されたため、運用収益は昨年度に比べ半減している。

21表 基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	運用収益
		増	減		
財政調整基金	144,251,983	2,971,594,773	2,465,000,000	650,846,756	299,966
土地開発基金	450,000,000	5,716,413	5,716,413	450,000,000	22,293
文化財取得基金	40,828,080	10,207	0	40,838,287	10,207
明日を拓く人材育成基金	102,604,754	9,651	7,960,000	94,654,405	9,651
スポーツ振興基金	59,317,678	14,829	6,100,000	53,232,507	14,829
減債基金	481,434,702	200,120,355	0	681,555,057	120,355
都市整備基金	240,625,641	60,766	43,800,000	196,886,407	60,766
長寿社会対策基金	1,670,521	6,001,219	1,500,000	6,171,740	1,219
21世紀の田園文化創造基金	7,863,526	2,594	0	7,866,120	2,594
農業振興基金	26,718,156	6,679	80,000	26,644,835	6,679
震災復興基金	19,870,193	1,208	6,457,000	13,414,401	1,208
国民健康保険事業財政調整基金	539,663,236	89,294,123	0	628,957,359	240,112
介護保険事業財政調整基金	188,986,242	32,431,341	0	221,417,583	60,288
東根財産区財産造成基金	5,796,470	1,912	569,017	5,229,365	1,912

22表 東根財産区

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林（立木の推定蓄積量）	m ³	12,020	0.00	12,020	
③ 出資による権利	円	206,500	3,500	210,000	
④ 基金（財産造成基金）	円	5,796,470	△ 567,105	5,229,365	

（注）東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）であり、減少高は一般会計への繰出しである。

単位：円・㎡

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	158,367,343	2,869,353	2,869,353	158,367,343
土 地	面 積	12,018.40	2,070.96	12,018.40
	価 格	291,632,657	2,847,060	291,632,657
計	450,000,000	5,716,413	5,716,413	450,000,000

■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）である。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
		増加高	減少高	
現 金	40,828,080	10,207	0	40,838,287
物 品	0	0	0	0
計	40,828,080	10,207	0	40,838,287

Ⅲ む す び

平成 28 年度の角田市一般会計・特別会計決算ならびに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。関係者の努力により予算に計上された各般の事務事業はおおむね適正な執行が行われ、総じて順調な成果を収めているものと評価するものであり、敬意を表したい。

とりわけ、平成 28 年度は、角田市第 5 次長期総合計画（実施計画平成 28 年度～平成 30 年度）に基づく大きな事業として、角田市学校給食センターが整備された。定住人口 3 万人の確保に向けた重点プロジェクトの事業の一つで、最先端の設備から作り出される給食は、子ども達から「とてもおいしい」と評判が良く、教職員や児童・生徒の家族からも高い評価を得ており、今後の教育活動に大きく寄与していくものと期待される。

また、交流人口 100 万人都市への挑戦のプロジェクト事業では、賑わいの交流拠点施設整備事業の取り組みとして用地の取得などが始まった。様々な機能を備えた施設は、交流人口の拡大のみならず、農業や商業等の産業の振興にも寄与するものと期待されている。このほか、重点プロジェクトの遂行に向けて様々な事業が実施され、それぞれ成果を収めていることに対して評価するものである。

しかしながら、一方で少子高齢化が進み、角田市においても人口 3 万人を切る状況下であり、人口減少が今後の市政運営上の大きな課題になる。多様化する市民ニーズへの対応、空き家の増加、地域コミュニティの機能低下等人口減少が市民生活に与える影響が懸念される。さらに、景気の低迷が続き財政環境に不透明な部分があり、税収入の伸びを期待することが困難になってくるものと思われ、より一層、先を見据えた施策、対応を望むものである。以下、決算の概況と今後留意をいただきたい事項について付記させていただきます、むすびとしたい。

1. 決算の概況

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 136 億 1,426 万円、歳出 132 億 500 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 11 億 1,744 万円 (7.59%)、歳出は 9 億 6,961 万円 (6.84%) それぞれ減少している。形式収支は 4 億 926 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 3 億 6,435 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1,195 万円の赤字となっている。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、国の経済対策に伴う高齢者向け臨時福祉給付金、枝野橋大規模改修・更新事業費補助金、スポーツ振興くじ助成金、自治総合センター助成金などがある。

一方、減少した主なものは、市債（保健体育債）、繰入金（文化会館建設基金繰入金）、特別交付税である。

歳出においては、枝野橋橋りょう維持補修事業（防災・安全社会資本整備交付金事業）や、青木地内道路整備、賑わいの交流拠点施設整備事業（社会資本整備総合交付

金事業) などに取り組むなど、将来を見据えたまちづくりを着実に推進していることがうかがえる。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が5億3,545万円(6.03%)、歳出総額が、6億1,123万円(7.10%)それぞれ増加している。会計別では、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び東根財産区特別会計で歳入歳出とも前年度の決算額を上回っており、実質収支額では東根財産区特別会計が増減なしで、国民健康保険事業特別会計ほか4会計において黒字となっている。

(3) 財産・基金

財産については、おおむね適正に管理及び処分が行われているが、不稼働資産等の処分については、より一層の促進を望むものである。なお、土地、建物等の資産については金額換算で管理できる手法を取り入れ、取得・処分等が効率的に行えるよう検討をいただきたい。

基金についてもその事務処理は適正なものと認められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理・運用に努められたい。

(4) 財務分析

財政分析について、財政力を判断する財政力指数(3か年平均)は前年度と同じ0.50となっているが、単年度の同指数を前年度、前々年度と比較すると、毎年度0.1ポイントずつ減少しており、依然として厳しい状況が続いている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると、0.6ポイント低下し96.9%で、前年度よりは改善されたものの、望ましい値とされている70~80%には及ばない。これは社会保障費の増大が影響しており、最近10年間の全国市町村平均値をみても90%を超えており(平成22年度を除く。)、経常収支比率だけを見て、財政が悪化している状態にあるとは言えないが、今後も積極的に改善に取り組んでいただきたい。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると1.0ポイント低下し、7.0%となっている。今後とも引き続き、財政の健全化を維持するために、比率の上昇に注意し、将来的に財政運営を圧迫することのないよう市債の借りに留意されたい。

○財政運営指数

	H26	H27	H28
実質収支	399,305千円	376,295千円	364,345千円
経常収支比率	97.8%	97.5%	96.9%
財政力指数(単年度)	0.48(0.51)	0.50(0.50)	0.50(0.49)
実質公債費比率	9.8%	8.0%	7.0%

2. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

収入未済額については、前年度と比較すると、介護保険料で12万526円(1.24%)、下水道使用料で37万8,740円(3.95%)増加しているものの、市税では733万8,724円(3.36%)、国民健康保険税2,591万8,734円(7.43%)、後期高齢者医療保険料40万4,400円(24.83%)、公共下水道事業受益者負担金5万7,200円(0.64%)、農業集落排水事業排水処理施設使用料3万2,530円(65.65%)が減少している。これは積極的な収納の取り組みの成果であり、高く評価するものである。

今後とも収入未済の解消に向け、きめ細やかな納税相談などの初期段階で迅速な対応を心掛けるとともに、適切な滞納整理を進め、負担の公平性を確保されたい。

また、不納欠損額については、前年度と比較して市税では288万1,668円(16.85%)の減、国民健康保険税は109万9,414円(4.92%)の増、後期高齢者医療保険料は33万7,000円(68.80%)の減、介護保険料は30万6,300円(11.95%)の減となっており、全体として減少傾向にある。受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に処分を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は一般会計で4億9,412万円、特別会計で4億9,833万円となっており、前年度一般会計で5億643万円、特別会計で5億9,091万円と比べてそれぞれ1,231万円(2.43%)、9,258万円(15.67%)減少している。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価する。不用額については、未実施事業については発生原因を明らかにして適切な対応を行うとともに、所期の目的を達成した事業については、極力減額補正を行い不用額の削減に努めるよう望むものである。

審 查 資 料

目 次

1. 平成28年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表…………… 1
2. 平成28年度一般会計財源別歳入状況表…………… 2
3. 平成28年度市税等収入状況表
(含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料) …… 3

1. 平成28年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		円 13,614,264,831	円 6,545	円 13,614,258,286	円 13,205,002,426	円 1,300,337,155	円 11,904,665,271	円 409,262,405	円 1,709,593,015
特別 会計	国民健康保険事業	3,748,776,448	234,490,429	3,514,286,019	3,701,050,144	0	3,701,050,144	47,726,304	△ 186,764,125
	後期高齢者医療	304,837,795	97,826,934	207,010,861	303,768,384	0	303,768,384	1,069,411	△ 96,757,523
	介護保険	2,969,662,764	398,399,169	2,571,263,595	2,829,891,809	0	2,829,891,809	139,770,955	△ 258,628,214
	公共下水道事業	2,288,982,749	511,529,845	1,777,452,904	2,286,500,689	6,545	2,286,494,144	2,482,060	△ 509,041,240
	農業集落排水事業	98,842,648	58,090,778	40,751,870	98,697,408	0	98,697,408	145,240	△ 57,945,538
	東根財産区	727,009	0	727,009	727,009	0	727,009	0	0
	小計	9,411,829,413	1,300,337,155	8,111,492,258	9,220,635,443	6,545	9,220,628,898	191,193,970	△ 1,109,136,640
合計		23,026,094,244	1,300,343,700	21,725,750,544	22,425,637,869	1,300,343,700	21,125,294,169	600,456,375	600,456,375

[注] 重複計算控除額は、歳入にあっては他会計からの繰入額、歳出にあっては他会計への繰出額である。(ただし、企業会計分を除く。)

2. 平成28年度 一般会計財源別歳入状況表

款	区分	決算額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	市 税	3,349,418,340	24.60	3,349,418,340	35.50			3,349,418,340	64.73		
2	地方譲与税	185,157,000	1.36	185,157,000	1.96					185,157,000	2.19
3	利子割交付金	2,408,000	0.02	2,408,000	0.03					2,408,000	0.03
4	配当割交付金	6,919,000	0.05	6,919,000	0.07					6,919,000	0.08
5	株式等譲渡所得割交付金	3,941,000	0.03	3,941,000	0.04					3,941,000	0.05
6	地方消費税交付金	530,991,000	3.90	530,991,000	5.63					530,991,000	6.29
7	ゴルフ場利用税交付金	4,235,102	0.03	4,235,102	0.04					4,235,102	0.05
8	自動車取得税交付金	44,157,000	0.32	44,157,000	0.47					44,157,000	0.52
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,415,000	0.10	13,415,000	0.14					13,415,000	0.16
10	地方特例交付金	12,249,000	0.09	12,249,000	0.13					12,249,000	0.15
11	地方交付税	4,017,916,000	29.51	4,017,916,000	42.60					4,017,916,000	47.61
12	交通安全対策特別交付金	4,018,000	0.03	4,018,000	0.04					4,018,000	0.05
13	分担金及び負担金	38,334,454	0.28	0	0.00	38,334,454	0.92	38,334,454	0.74		
14	使用料及び手数料	201,123,747	1.48	19,756,168	0.21	181,367,579	4.34	201,123,747	3.89		
15	国庫支出金	1,488,914,139	10.94	5,939,716	0.06	1,482,974,423	35.47			1,488,914,139	17.64
16	県支出金	734,126,486	5.39	1,467,970	0.02	732,658,516	17.53			734,126,486	8.70
17	財産収入	19,589,942	0.14	14,915,667	0.16	4,674,275	0.11	19,589,942	0.38		
18	寄附金	223,933,001	1.64	88,069,761	0.93	135,863,240	3.25	223,933,001	4.33		
19	繰入金	410,323,545	3.01	350,006,545	3.71	60,317,000	1.44	410,323,545	7.93		
20	繰越金	360,792,688	2.65	211,290,725	2.24	149,501,963	3.58	360,792,688	6.97		
21	諸収入	571,212,387	4.20	126,676,856	1.34	444,535,531	10.64	571,212,387	11.03		
22	市債	1,391,090,000	10.23	441,490,000	4.68	949,600,000	22.72			1,391,090,000	16.48
	計	13,614,264,831	100.00	9,434,437,850	100.00	4,179,826,981	100.00	5,174,728,104	100.00	8,439,536,727	100.00

3. 平成28年度市税等収入状況表 (含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)

単位:円・%

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率	金 額	構成比率	対 調 定 比 率	
市	個 人 市 民 税	1,137,323,000	34.46	1,269,533,585	35.52	111.62	1,194,947,339	35.68	105.07	94.12	3,708,436	26.08	0.29	70,877,810	33.62	5.58
	現 年 課 税 分	1,126,847,000	34.15	1,197,026,202	33.49	106.23	1,179,984,099	35.23	104.72	98.58	49,202	0.35	0.00	16,992,901	8.06	1.42
	滞 納 繰 越 分	10,476,000	0.31	72,507,383	2.03	692.13	14,963,240	0.45	142.83	20.64	3,659,234	25.73	5.05	53,884,909	25.56	74.32
	法 人 市 民 税	213,870,000	6.48	196,201,300	5.49	91.74	193,850,560	5.79	90.64	98.80	250,000	1.76	0.13	2,100,740	1.00	1.07
	現 年 課 税 分	213,650,000	6.47	194,207,700	5.43	90.90	193,799,900	5.79	90.71	99.79	0	0.00	0.00	407,800	0.19	0.21
	滞 納 繰 越 分	220,000	0.01	1,993,600	0.06	906.18	50,660	0.00	23.03	2.54	250,000	1.76	12.54	1,692,940	0.81	84.92
	固 定 資 産 税	1,433,789,000	43.45	1,562,169,759	43.70	108.95	1,439,603,073	42.98	100.41	92.15	8,422,312	59.24	0.54	114,144,374	54.15	7.31
	現 年 課 税 分	1,420,835,000	43.06	1,442,596,400	40.35	101.53	1,420,419,476	42.41	99.97	98.46	0	0.00	0.00	22,176,924	10.52	1.54
	滞 納 繰 越 分	12,954,000	0.39	119,573,359	3.35	923.06	19,183,597	0.57	148.09	16.04	8,422,312	59.24	7.04	91,967,450	43.63	76.91
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	957,000	0.03	957,400	0.03	100.04	957,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	957,000	0.03	957,400	0.03	100.04	957,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽 自 動 車 税	93,781,000	2.84	109,894,549	3.07	117.18	100,441,821	3.00	107.10	91.40	743,226	5.23	0.68	8,709,502	4.13	7.93
	現 年 課 税 分	92,506,000	2.80	101,998,400	2.85	110.26	99,034,200	2.96	107.06	97.09	2,000	0.01	0.00	2,962,200	1.41	2.90
	滞 納 繰 越 分	1,275,000	0.04	7,896,149	0.22	619.31	1,407,621	0.04	110.40	17.83	741,226	5.22	9.39	5,747,302	2.72	72.79
	市 た ば こ 税	256,254,000	7.76	251,280,532	7.03	98.06	251,278,284	7.50	98.06	100.00	0	0.00	0.00	2,248	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	256,254,000	7.76	251,280,532	7.03	98.06	251,278,284	7.50	98.06	100.00	0	0.00	0.00	2,248	0.00	0.00
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	/	0	0.00	/	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	0	0.00	0	0.00	/	0	0.00	/	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
都 市 計 画 税	164,200,000	4.98	184,398,254	5.16	112.30	168,339,863	5.02	102.52	91.29	1,093,888	7.69	0.59	14,964,503	7.10	8.12	
現 年 課 税 分	162,452,000	4.93	168,868,100	4.73	103.95	165,848,303	4.95	102.09	98.21	0	0.00	0.00	3,019,797	1.43	1.79	
滞 納 繰 越 分	1,748,000	0.05	15,530,154	0.43	888.45	2,491,560	0.07	142.54	16.04	1,093,888	7.69	7.04	11,944,706	5.67	76.91	
合 計	3,300,174,000	100.00	3,574,435,379	100.00	108.31	3,349,418,340	100.00	101.49	93.70	14,217,862	100.00	0.40	210,799,177	100.00	5.90	
現 年 課 税 分	3,273,501,000	99.19	3,356,934,734	93.92	102.55	3,311,321,662	98.86	101.16	98.64	51,202	0.36	0.00	45,561,870	21.61	1.36	
滞 納 繰 越 分	26,673,000	0.81	217,500,645	6.08	815.43	38,096,678	1.14	142.83	17.52	14,166,660	99.64	6.51	165,237,307	78.39	75.97	
前 年 度 合 計	3,316,918,000	/	3,537,190,078	/	106.64	3,301,952,647	/	99.55	93.35	17,099,530	/	0.48	218,137,901	/	6.17	
比 較 増 減	△ 16,744,000	/	37,245,301	/	/	47,465,693	/	/	/	△ 2,881,668	/	/	△ 7,338,724	/	/	
増 減 率	△ 0.50	/	1.05	/	/	1.44	/	/	/	△ 16.85	/	/	△ 3.36	/	/	
国 保 税	国 民 健 康 保 険 税	625,525,000	100.00	1,002,452,525	100.00	160.26	656,206,551	100.00	104.90	65.46	23,455,683	100.00	2.34	322,790,291	100.00	32.20
	現 年 課 税 分	584,199,000	93.39	659,992,400	65.84	112.97	604,040,488	92.05	103.40	91.52	0	0.00	0.00	55,951,912	17.33	8.48
	滞 納 繰 越 分	41,326,000	6.61	342,460,125	34.16	828.68	52,166,063	7.95	126.23	15.23	23,455,683	100.00	6.85	266,838,379	82.67	77.92
	前 年 度 合 計	761,755,000	/	1,139,351,115	/	149.57	768,285,821	/	100.86	67.43	22,356,269	/	1.96	348,709,025	/	30.61
	比 較 増 減	△ 136,230,000	/	△ 136,898,590	/	/	△ 112,079,270	/	/	/	1,099,414	/	/	△ 25,918,734	/	/
増 減 率	△ 17.88	/	△ 12.02	/	/	△ 14.59	/	/	/	4.92	/	/	△ 7.43	/	/	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	244,926,000	100.00	201,517,980	100.00	82.28	200,141,200	100.00	81.71	99.32	152,800	100.00	0.08	1,223,980	100.00	0.61
	現 年 課 税 分	244,553,000	99.85	199,849,400	99.17	81.72	199,505,400	99.68	81.58	99.83	0	0.00	0.00	344,000	28.11	0.17
	滞 納 繰 越 分	373,000	0.15	1,668,580	0.83	447.34	635,800	0.32	170.46	38.10	152,800	100.00	9.16	879,980	71.89	52.74
	前 年 度 合 計	238,696,000	/	203,784,200	/	85.37	201,666,020	/	84.49	98.96	489,800	/	0.24	1,628,380	/	0.80
	比 較 増 減	6,230,000	/	△ 2,266,220	/	/	△ 1,524,820	/	/	/	△ 337,000	/	/	△ 404,400	/	/
増 減 率	2.61	/	△ 1.11	/	/	△ 0.76	/	/	/	△ 68.80	/	/	△ 24.83	/	/	
介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	583,077,000	100.00	606,170,071	100.00	103.96	594,059,474	100.00	101.88	98.00	2,257,400	100.00	0.37	9,853,197	100.00	1.63
	現 年 課 税 分	581,345,000	99.70	596,315,700	98.37	102.58	591,842,246	99.63	101.81	99.25	0	0.00	0.00	4,473,454	45.40	0.75
	滞 納 繰 越 分	1,732,000	0.30	9,854,371	1.63	568.96	2,217,228	0.37	128.02	22.50	2,257,400	100.00	22.91	5,379,743	54.60	54.59
	前 年 度 合 計	582,044,000	/	590,365,107	/	101.43	578,068,736	/	99.32	97.92	2,563,700	/	0.43	9,732,671	/	1.65
	比 較 増 減	1,033,000	/	15,804,964	/	/	15,990,738	/	/	/	△ 306,300	/	/	120,526	/	/
増 減 率	0.18	/	2.68	/	/	2.77	/	/	/	△ 11.95	/	/	1.24	/	/	

